

家族と共に無災害継続を喜び合う 風土が生み出す安全の心

大同化工機工業株式会社は「いくら利益がでてでも 会社が豊かになっても 社員の安全・健康なくして 会社は成り立たない」という確固たる企業理念のもと、安全と品質向上の精神を継承してきた。無災害記録5,000日という峰を目指し、全社一丸となった不断の努力が続く。

大同化工機工業株式会社・大阪府

無災害記録の目標はすべての社員の心の中に

大同化工機工業株式会社（以下ダイドー）は1951年の創業以来、一貫して「ものづくり」を柱とし、工業化住宅の各種部材の製造・販売を中心に事業を展開してきた。「利益よりも安全・健康」を大切にする会社風土は、本社の130人、全社を合わせると270人の社員の精神にも大きな影響を与えており、無災害記録を継続し、安全な職場づくりを進めることは、社員全員の大きな目標となっている。

2000年7月以降継続している無災害記録は、すでに4,600日を超えた。次の大きな節目の数となる5,000日に照準を合わせ社員全員の士気は高まる。毎朝、社屋全体に昨日までの無災害記録日数がアナウンスされるため、社員は出勤後、すぐに無災害記録の継続を再確認することになる。朝の放送は、安全向上に対する社員の意識の啓蒙に一役買っている。

裸足で歩けるピカピカ工場の実現

ダイドーは創業以来、冒頭に掲げた「社員の健康・安全なくして会社は成り立たない」という企業理念のもと、3S（整理、整頓、清掃）を徹底して推進し、安全な職場づくりに取り組んできた。終業時前の毎朝15分間、全員で各自の職場を清掃しているが、毎日継続することで、社員の職場美化への意識は確実に向上している。

毎日の清掃に加え、月1回、安全衛生委員会のメンバーで3S・安全チェックのパトロールを実施、社長を先頭に工場内を裸足で歩き、安全確認を行っている。これが、全社ス

社長が先頭に立って工場内を裸足で歩き、安全確認



裸足で歩けるピカピカ工場の実践



リスクアセスメントの実践

工場	製造1課	製造2課	
テーマ	コイル運搬・保管	蛍光灯耐圧試験	
改善前	写真		
	リスク	手足の揉まれ・複雑骨折	感電・死亡
	リスク評価	E	E
改善後	写真		
	改善点	専用保管枠作成・手順書の作成	安全カバーを開けないと、設備が移動しないようにした
	残リスク	運搬時の災害	なし
	リスク評価	C	S

ローガンである「21世紀型ドリームファクトリィ～裸足で歩けるピカピカ工場～」の取り組みで、トップ自らが先頭に立って靴下で歩き、きめ細やかに工場内の安全確認を行う姿は、それを目の当たりにする社員たちにとっては、格好の安全教育の場ともなっている。

月に1回開かれる安全衛生委員会では、社長の安全に対する熱意から、時として叱責が飛ぶこともある。「無災害継続は当たり前のことですが、何か工夫しながらの継続なのか、結果としてだけの継続なのかと、とても厳しく聞かれます。うちは安全については完全なトップダウンですが、身をもって安全対策の先頭に立っている社長の発言は、私たち安全管理に関わる者を常に鼓舞します。もちろん、たまにほめられることもあります」とは、安全管理者の管理本部主務の言葉だ。

リスクアセスメントの実践—技術を生かした設備の安全化対策

ダイドーでは2005年からリスクアセスメント制度を導入し、「危険設備機械の安全改善取組推進」の強化を行っている。ユニークなのは、機械設備の安全化対策についても、独自の考えのもと、先進的な取り組みがなされていることである。機械設備の内製化を進めている生産技術部では、約6割を自前で製造しているが、製造段階からすでに安全を組み

込んでいる。例えば単にカバーやインターロック機構を付けるのではなく、安全性に貢献するというをたえず念頭において実施している。

また、これまでは生産の分野だけでリスクアセスメントを進めてきたが、最近では営業部門にもリスクアセスメントを導入している。営業といっても販売担当だけではなく、試作品の作成や、営業先で不具合があれば修理するというようなこともあるため、営業部門においてもリスクアセスメントを実践している。

外部機関の協力を得て安全教育を推進

このような全社挙げての取組を、職場ごとにビデオに収め、年に1度の全国安全週間では、社内でコンクールを行い、安全改善の取組を報告し合っている。でき上がったビデオは所轄の労働基準監督署長に見てもらうのが20年来の慣習となっている。

「7月と言えば全国安全週間をはさんだ多忙な時期ですが、ビデオ鑑賞は署長が交代するときの申し送りの一つになっているほど協力を頂いています」と総務経理部長。自身も所轄の労働関係の団体の役員を務めており、地域の結びつきの大切さを強調する。

「あんぜんプロジェクト」のメンバーに加わったのも、災害のない職場の構築を、地域の仲間とともに目指したいという思いが出发点となっている。

社員の安全教育については、オリジナルのカリキュラムやテキストは特にマニュアル化していない。所轄の労基署や大阪工業会の講習会やセミナーを積極的に利用し、参加者のレポートをもとに、その都度、教材を作り、参加者が講師となって社内教育を実施している。

「繰り返しますが、月に1度、会社のトップが先頭に立って裸足で安全確認を行う姿こそ、まさに教育の現場だと私たちは自負しています」と総務経理部長と主務の言葉が揃った。

安全衛生委員会では、「もし仮にけがをすることがあっても、けがをした本人は何も悪くない。危険を見つけられなかった安全管理の問題だ」ということが再三語られる。